

トピック

コモ法における推計手法のシームレス化について(サービス分野における「経済構造実態調査」の利用)

内閣府経済社会総合研究所 国民経済計算部 国民生産課長  
**葛城 麻紀**  
 内閣府経済社会総合研究所 国民経済計算部 国民生産課  
 研究専門職  
**三浦 聡一郎**

はじめに

今回の2020年基準改定において、GDP推計の土台となる財貨・サービスの供給及び需要の推計(これを「コモ法推計」という(以下「コモ法推計」))では、最新の「令和2年産業連関表」(以下「R2IO」)を取り込んでいる。IOのサービス分野については、新しく策定した「生産物分類」に基づき調査を行った「令和3年経済センサス—活動調査」(総務省・経済産業省)(以下「R3経済センサス」)等を用いて作成されている。

これに合わせて、コモ法推計のサービス分野についても基礎統計として従来利用していた「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)(以下「特サビ」)や「サービス産業動向調査」(総務省)(以下「サビ動」)に代えて、IOの作成に用いられた経済センサスの中間年版となる「経済構造実態調査」(総務省・経済産業省)(以下「KKJ」)を利用することで、基準年推計と年次推計のシームレス化(延長年推計において基準年推計に利用した基礎統計と接続可能な基礎統計を利用すること)を実現させた。本稿では、その概要について紹介する。

背景

前述のとおり、JSNAは約5年に一度、最新のIOを反映した基準改定を行っているが、IOをベンチマークとした基準年から、各種基礎統計等を用いて延長推計する年次推計においてシームレス化を図ることにより、次回のIO(次の基準改定の際のベンチマーク)との改定差を縮小させることがJSNAの推計精度向上の課題の一つとなっていた。また、統計法(平成19年法律第53号)に基づいて約5年ごとに「公的統計の

整備に関する基本的な計画」(以下「基本計画」)が策定されているが、最新の「第IV期基本計画」(令和5年3月28日閣議決定)においてもシームレス化に向けた取組を進めることが盛り込まれている(図表1)。

図表1 第IV期基本計画(抄)  
(令和5年3月28日閣議決定)

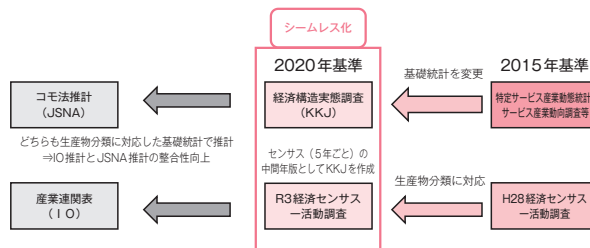
具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
第一次年次推計から基準年推計に至る推計手法のシームレス化について、令和7年度(2025年度)中に実施予定の次期基準改定における基準年推計との整合性を図りつつ、改定差の縮小に向けて検討する。	内閣府	令和5年度(2023年度)から実施する。

シームレス化の効果

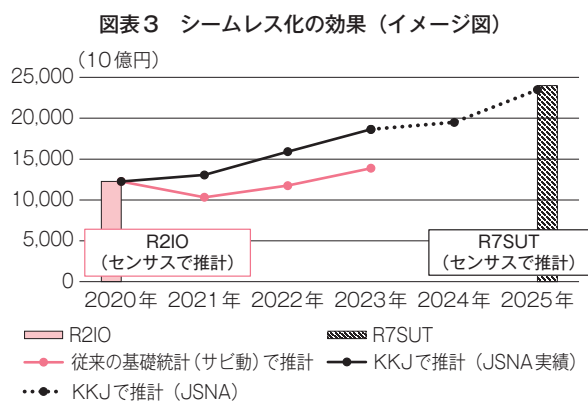
具体的なKKJの利用方法を述べる前にシームレス化により、どのような効果もたらされるのかを整理する。

2020年基準の基準年となる2020年コモ法推計の値は、R3経済センサス等を用いて作成されたR2IOを基に推計することにより、一部概念調整の上、IOの値と一致させている。また、経済センサスはIO作成年を対象として実施されており、IO同様、約5年に一度の統計調査である。他方、KKJは経済センサスの中間年版として位置づけられており、コモ法推計の延長年となる2021年以降については、このKKJを利用することにより、5年後のR8経済センサス等を用いて作成予定のR7SUT(後述)の値に近づくことが期待される。つまり、コモ法推計における2020年基準の延長年である2025年と、次の基準改定(2030年公表予定)となる2025年基準の基準年である2025年における改定の縮小を通じて、JSNAの推計精度の向上が見込まれる(図表2、図表3)。

図表2 基礎統計のシームレス化



(備考) 筆者作成。



## コモ法のサービス分野におけるKKJの利用について

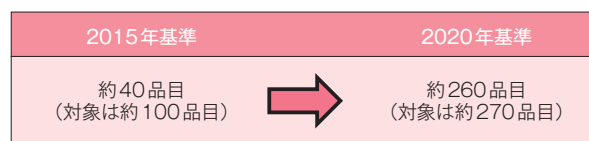
次にコモ法推計における具体的なKKJの利用方法を紹介する。

KKJは主に製造業及びサービス分野を調査対象としているが、そのうち製造業についてはコモ法推計において従来利用している。他方、サービス分野については、IOでは作成省庁ごとに利用する基礎統計が異なっており、また延長年のコモ法推計では主として特サビやサビ動、企業の財務データを利用していた。

このような状況下、図表2のとおり、R4KKJ（調査対象年は2021年）では、R3経済センサスと同様、サービス分野については生産物分類での調査へと移行し、経済センサスとKKJのシームレス化が図られた。そのため、R3経済センサスを利用して作成するR2IOを見据えて、JSNA2015年基準の2021年延長年推計以降、可能な範囲でサービス分野におけるKKJ利用の検討を行った。従来、サビ動や特サビを利用してきた約100品目を検討対象とし、その中で、コモ法推計品目とKKJの生産物分類のカバレッジ等が一致する品目については、KKJを利用する方針とした一方、カバレッジ等が一致しない品目については、KKJの利用を見送り、2020年基準改定への課題とした。

こうした経緯を踏まえ、2020年基準改定では、R3経済センサスの調査分類と整合的にサービス分野の生産物分類を設定しているR2IOに合わせて、コモ品目分類も見直しを行った。これにより、経済センサス、KKJ、IO及びコモ（JSNA）のサービス分野において整合的な分類の設定が実現し、2020年基準のコモ法推計のサービス分野においては、原則としてKKJを利用する方針とした（図表4）。

**図表4 IOで経済センサスを利用しているサービス分野の品目に対応するJSNAのKKJ利用品目**



## 今後の課題

生産物分類はサービス分野に加え、財分野についても設定をしているが、R3経済センサスではサービス分野のみを先行的に導入し、生産物分類での調査を実施した。次のR8経済センサスでは財分野についても生産物分類での調査を行うこととしており、それを受けた令和9年以降のKKJでも同様にすべての分野で生産物分類を導入する予定である。これを踏まえ、2025年JSNA基準改定においてもコモ法品目分類の再設定が必要となる。また、R7IOではこれまでIOの結果に基づき推計されていたSUTを、経済センサス等を用いて先に直接推計し、その後、SUTに基づきIOを推計する体系になることから、2025年JSNA基準改定のベンチマーク先をIOからSUTに変更して実施する予定である。シームレス化をさらに精度向上させるべく、基準年SUTにおける基礎統計の利用方法等も踏まえつつ、次回基準改定に向けたコモ法の推計手法について、検討を行う必要がある。

## おわりに

本稿で概観したとおり、経済センサス、IO、KKJ及びコモ法推計におけるサービス分野の生産物分類の導入と利用する基礎統計のシームレス化は、IOをベンチマークとして延長推計を行うコモ法推計、それを通じたJSNAの推計精度の向上に資するものと期待される。

言うまでもなくJSNAは加工統計であり、加工統計である以上、利用する基礎統計との連携が必要不可欠である。そのため、基礎統計の精度向上は、JSNAの精度向上に直結する。これまでもJSNA推計で利用している基礎統計の拡充は、前述の基本計画をはじめ、各所で指摘されてきたが、今回のシームレス化の取組はその中でも大きな第一歩と言えよう。今後もJSNAの更なる基盤強化の実現に向けて、基礎統計との連携をより一層強化してまいりたい。

葛城 麻紀（かつらぎ まき）

三浦 聡一郎（みうら そういちろう）